平成30年3月

公営企業局長
水道・下水道課長
財政課長
行政改革担当課長
監査委員事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞NOMA 行政管理講座のご案内　　[平成30年7月5日（木）～6日（金）開催]

## 平成31年度予算に向けた

# 地方公営企業会計の実務と留意点

## ～会計制度改正点を中心に～

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方公営企業は、上下水道施設等の更新やその財源の確保など取り巻く環境は厳しいものになっています。さらに平成 26 年度に会計制度が改正され、より民間企業に近い会計処理や財務状況の開示が求められることとなり、予算・決算書類の作成をはじめ、多くの自治体ではその対応に直面されておられることと存じます。

本セミナーでは、改正項目の解説や予算・決算の概要をはじめ、特に予算・決算書類作成における留意点や実務について、演習をふまえて実践的に解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

日　時：平成３０年　７月　５日（木）13:00～17:00
　　６日（金）10:00～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：公認会計士・税理士　　林　伸一　氏

参加料(負担金　１名につき)

| | 負担金 | 消費税等 | 合 計 |
|---|---|---|---|
| NOMA会員 | 29,000 円 | 2,320 円 | 31,320 円 |
| 一　　般 | 32,000 円 | 2,560 円 | 34,560 円 |

【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
・本講座へのご参加は自治体関係者の方に限らせていただきます。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申しあげます。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

| ホテル名 | ｼﾝｸﾞﾙ客室料金（ご参考） | 交　　通 | ホテル電話 |
|---|---|---|---|
| 東京第一ホテル錦 | 11,000 円～13,000 円（15～20%割引有） | 地下鉄栄駅より徒歩 3 分 | 052-955-1001 |
| ベストウェスタンホテル名古屋 | 7,000 円～ | 地下鉄栄駅より徒歩 4 分 | 052-263-3411 |

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：江尻・里見）
お申込先　　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　　※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆　　※電卓をご持参ください

## Ⅰ 地方公営企業会計制度の解説

### 1. 地方公営企業会計制度の概要

### 2. 地方公営企業会計制度の改正項目の解説

・借入資本金
・補助金等により取得した固定資産の償却制度
・引当金　・繰延資産　・たな卸資産
・減損会計　・リース会計　・セグメント情報
・キャッシュ・フロー計算書
・勘定科目等の見直し
・会計基準変更に伴う経過措置　等

### 3. 地方公営企業会計制度の改正項目の留意点

## Ⅱ 地方公営企業会計における予算・決算制度の概要と留意点

### 1. 予算・決算制度の概要

※プログラム項目・内容は、状況によって変更・修正をさせていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

### 2. 予算・決算書類の作成上の留意点

・貸借対照表
・損益計算書
・剰余金計算書又は欠損金計算書
・キャッシュ・フロー計算書
・注記事項
・その他予算・決算に関する書類等

## Ⅲ 地方公営企業会計における予算・決算書類の作成演習

### 1. 改正項目の対応演習

### 2. 貸借対照表・損益計算書の作成演習

### 3. キャッシュ・フロー計算書の作成演習

## Ⅳ 今後の地方公営企業の経営上の課題と対応策

### 1. 地方公営企業の取り巻く環境

### 2. 今後の地方公営企業改革の取組み

＜講師紹介＞　公認会計士・税理士　林 伸一 氏

地方公営企業における会計指導、改正項目の対応支援や法適用化支援にかかる業務に多数従事したほか、自治体の包括外部監査の補助者、財政援助団体等監査業務委託、コーソーシング監査業務委託にかかる業務にも従事。また、自治体に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務（財務分析・施設分析など）等にも多数従事し、自治体における行財政改革や監査にも精通する。
その他、各地で地方公営企業会計、地方公会計改革、行政経営、監査委員監査に関する講演会・研修会に講師として多数出講。
日本公認会計士協会 東海会 非営利法人委員会副委員長。
【著書】入門 公会計のしくみ[平成 26 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年 ぎょうせい]、
自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年 ぎょうせい] 等（共著）

※本講座へのご参加は自治体関係者の方に限らせていただきます

日本経営協会・中部本部 江尻 行（この面をそのままFAXしてください）　FAX(052)952－7418

□日本経営協会会員　□一　般　（該当する方にレ印を付けてください）

60010406　「新・地方公営企業会計の実務と留意点」講座・参加申込書　H30/7.5～6

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ふりがな<br>団体名 | | TEL<br>Fax | (　　)　　－<br>(　　)　　－ | ご派遣責任者（ご連絡担当）<br>所属・役職名 |
| 所在地 | 〒 | | | 氏名<br>印 |
| No. | フリガナ<br>参加者氏名 | 所属・役職 | 担当経験 | メールアドレス |
| | | | 年<br>月 | ＜通信欄＞ |
| | | | 年<br>月 | |
| | | | 年<br>月 | |
| | | | 年<br>月 | |

※請求書の宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他　　宛）

・5名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□